

## 八郎潟町移住支援助成金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、八郎潟町への移住世帯に対し、当面の生活基盤を確保するための支援として八郎潟町移住支援助成金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において「移住」とは、現に八郎潟町へ居住し、八郎潟町に住民登録することをいう。

### (移住支援助成金の交付対象)

第3条 移住支援助成金の交付の対象となる世帯は、次の各号に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1) 移住の日から5年以上継続して八郎潟町に居住できる世帯。
- (2) 移住の日において世帯主が満60歳未満の者であること。
- (3) 八郎潟町移住支援助成金交付に関する誓約を守ること。

### (移住支援助成金の額等)

第4条 移住支援助成金の額は、移住世帯一人当たり月額3,000円とし、移住の翌月から2箇年に限り交付するものとする。

### (移住支援助成金の交付申請)

第5条 移住支援金の交付を受けようとする者は、移住の日から3箇月以内に、次に掲げる書類を添えて、八郎潟町移住支援助成金交付申請書(様式第1号)を町長に提出しなければならない。

- (1) 居住のために八郎潟町の空き家を購入し、又は賃借することを証する書類。
- (2) 居住のために八郎潟町において新築したことを証する書類。
- (3) 第3条第3号の誓約書。
- (4) 助成を受ける者の住民票謄本。
- (5) (1)以外の貸家等の賃貸に関する書類。

### (移住支援助成金の交付決定等)

第6条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援助成金を交付することが適当と認められたときは、八郎潟町移住支援助成金交付決定通知書(様式第2号)により当該申請者に通知するものとする。

### (移住助成金の請求と支払)

第7条 申請者は、前条の通知があったときは、八郎潟町移住支援助成金請求書(様式第3号)により町長へ請求するものとする。

- 2 請求を受けた町長は、次項に定める支払月の直近から支払を開始するものとする。
- 3 支払う額は支払月前3箇月分とし、支払う月は毎年6月・9月・12月・3月とする。

(住所異動の届出)

第8条 移住支援助成金の交付の決定を受けた者は、世帯に異動が生じた場合は、速やかに町長に変更申請を届け出なければならない。

(移住支援助成金の交付決定の取消し等)

第9条 町長は、移住支援助成金の交付を受けた世帯が、第3条第1号の期間における八郎潟町からの転出や偽りその他不正手段により移住支援助成金の交付決定を受けたときは、移住支援助成金の返還を命ずることができる。ただし、特別な事情により町長が認めた場合は、この限りでない。

(移住支援助成金の返還の額)

第10条 前条の移住支援助成金の返還額は、次のとおりとする。

- (1) 世帯が移住の日より3年未満で八郎潟町から転出したときは、交付を受けた移住支援助成金の全額を返還する。
- (2) 世帯が移住の日より3年以上5年未満で八郎潟町から転出したときは、交付を受けた移住支援助成金の2分の1を返還する。

(その他)

第11条 この要綱に定めのない事項については、八郎潟町財務規則（平成7年規則第8号）の定めるところによる。

附 則

この要綱は、2019年4月1日から施行する。